

特別委員会の活動から

市議会では、市民の生活環境の保全と交通の利便向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを目指し対策を講じるため都市環境整備対策特別委員会を設置し、旧国鉄吹田操車場の跡地等の利用について、本市のまちづくりに沿った利用計画を実現するため吹田操車場等跡地利用対策特別委員会を設置しています。

これらの特別委員会は目的を達成するため、理事者とともに取り組んできましたが、その活動経過と成果の主な内容は次のとおりです。

都市環境整備

ダイオキシン類の発生源対策

委員会では、ダイオキシン類の発生源対策について、理事者にたまたしたところ、次の説明がありました。

ダイオキシン類対策特別措置法の対象となる焼却炉が12基あり、これらの事業所には、今後とも基準・指針の順守、燃焼管

吹田サービスエリアの自動車排ガス対策

委員会では、名神吹田サービスエリア周辺の自動車排ガス対策について、日本道路公団の対応とアイドリング防止のための保冷車用電源装置の設置についてたまたしたところ、次の説明がありました。

佐井寺中学校における大気汚染による生徒からの健康被害の訴えに対して、



さらなる環境対策が求められる吹田サービスエリア

既に講じていることや、大気汚染測定の結果が

おおむね環境基準を満たしていることなどもあり、現時点ではサービスエリア内に保冷車用の電源は設置されていない。今後とも、市として公団に強く要請していった。

防災体制の確立 防災訓練を実施

委員会では、防災組織及び活動体制の整備として、地域防災総合訓練と抜打ちの緊急連絡訓練を実施するとともに、防災等



昨年9月に実施された地域防災総合訓練

田、吹田・豊津の3地区を定め、基本構想を策定した。策定にあたり、障害者、高齢者、子ども連れの保護者など市民とともに、市内の駅舎及び駅周辺の公共施設などを結ぶ移動経路の利

複合施設の事業内容を検討しているとの報告がありました。

交通バリアフリー

基本構想策定

委員会では、交通バリアフリー法に基づく基本構想の策定について、理事者から次の説明がありました。

本市では、駅周辺の徒歩圏でのバリアフリー化(障壁をなくすこと)を重点的・一体的に整備するため、最優先で重点整備する江坂、山

吹田操車場等跡利用

吹田操車場は、昭和59年(1984年)に高速道路網の整備とともに、物流が鉄道輸送から道路輸送へと移行する中、その役割を終え廃止されました。

この跡地にJR大阪駅北側にある梅田貨物駅(仮称)の機能(取扱量の約半分を移転させる計画)について、平成9年(1997年)6月に国鉄清算事業団(現日本鉄道建設公団)から正式な協議の申し入れがありました。

その後、本市、摂津市、大阪府、日本鉄道建設公団、JR貨物の5者間で、移転に伴う

便性・安全性の現地調査やアンケート調査を実施した。

その後、問題点や課題を整理し、第一段階として最優先重点整備の3地区の選定を行い、地下鉄江坂駅、阪急・大阪モノレールの各山田駅、JR吹田駅、阪急吹田・豊津駅の6駅について、平成22年(2010年)度を目標に整備していく。

コミュニケーションバス 運行の可能性を探る

委員会では、コミュニケーションバス運行に向けた取組みについて、理事者にたまたしたところ、次の説明がありました。

市民の福祉向上と地域の環境改善に貢献する交通システムとして、コミュニケーションバスの運行の可能性を探り、また、その位置付け、利用効率、望ましいコミュニケーションバス・システムのあり方を、大阪大学と本市とで連絡協議会を設け、共同研究している。

現在、既に運行している福祉巡回バスの現状分析を行うとともに、

環境影響評価の手続きを進めています。

平成14年(2002年)1月には吹田貨物ターミナル駅(仮称)建設事業に係る環境影響評価準備書について、日本鉄道建設公団から模型、図面等を使っ

委員からは、地元への説明を十分に行うとともに、環境対策など住民の立場を配慮するよう強く求めました。

また、環境影響評価準備書の

また、山田駅周辺整備事業にあわせて、山田駅前3か所合計2235台収容可能な自転車駐車を今年5月から供用開始する。

豊津駅前自転車駐車場について、平成9年(1997年)に阪急電鉄から用地を先行取得したが、住民の理解が得られず、今日に至っている。平成13年(2001年)度に整備規模など計画の見直しを行い、現在、関係機関等と協議

自転車駐車場 順次駅前に整備

委員会では、駅周辺の放置自転車等をなくし、利便性の向上を図るため、自転車駐車場の整備に取り組みよう求めています。理事者から次の説明がありました。

平成12年(2000年)には、関大前自転車駐車場(8005台)を、平成14年(2002年)には、南高浜自転車駐車場(2000台)を整備した。



委員会での現地視察

次に、梅田貨物駅に残る半分の移転先について、大阪市と日本鉄道建設公団は、安治川口駅と百済駅の2か所のJR貨物駅を候補地として、協議を進めていることが明らかにされました。

委員会では、昨年11月に安治川口駅と百済駅の2か所の貨物駅を現地視察し、JR貨物関西支社から説明を受けました。

市では、基本協定に基づき同公団の責任において、梅田貨物駅機能の半分が大阪市内で処理されること、時期も含めて明確とならなければ、着工合意に辿り着かないとの考えを示しています。

また、山田駅周辺整備事業にあわせて、山田駅前3か所合計2235台収容可能な自転車駐車を今年5月から供用開始する。

豊津駅前自転車駐車場について、平成9年(1997年)に阪急電鉄から用地を先行取得したが、住民の理解が得られず、今日に至っている。平成13年(2001年)度に整備規模など計画の見直しを行い、現在、関係機関等と協議

また、山田駅周辺整備事業にあわせて、山田駅前3か所合計2235台収容可能な自転車駐車を今年5月から供用開始する。

豊津駅前自転車駐車場について、平成9年(1997年)に阪急電鉄から用地を先行取得したが、住民の理解が得られず、今日に至っている。平成13年(2001年)度に整備規模など計画の見直しを行い、現在、関係機関等と協議



自転車駐車場の整備が進められている豊津駅前

本年2月の委員会では、日本鉄道建設公団から同建設事業に関する測量・地質調査について、事業面積の確定、吹田貨物ターミナル駅(仮称)施設や貨物専用道路の構造物の詳細検討などに必要な調査であり、実施したい旨の報告がありました。しかし、委員会では、大阪市内での貨物駅機能の半分の受入問題の結論が出ていない現時点では、調査の実施は認めるべきでないとの意見が出され、市も調査の延期を同公団に求めました。

大阪市内での梅田貨物駅に残る半分の受入問題の現状について、市は、日本鉄道建設公団に大阪市内との協議の経過を報告するよう強く申し入れをしていますが、いまだに協議中とのこと、その具体的な進捗状況は明らかになっていません。市は、この問題が基本協定における重要な課題の一つであると認識しており、今後とも早期に明確にされるよう求めていきたいとしています。